

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の効果（協力要請推進枠：R2・R3計画）

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標	事業の効果	所管局
1	感染症拡大防止協力金 事業費(第3弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 2,721,300千円 ③20千円/日・1店舗最大220千円 ④12/7～12/17（11日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、横浜市又は川崎市の酒類を提供する飲食店等	II-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	2,119,824	2,119,824	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、当時、感染拡大の主要な場の一つと考えられていた飲食店における感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与したと考えられる。 ・要請期間 R2.12.7～R2.12.17 ・交付件数 10,891件 ・交付金額 2,790百万円 ・達成割合 80.0%（交付件数/交付想定店舗数）	産業労働局
2	感染症拡大防止協力金 事業費(第4弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 15,230,360千円 ③40千円/日・1店舗最大1,000千円、1/8～1/11の追加要請上乗せ分として20千円/日・1店舗最大80千円 ④12/18～1/11（25日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、横浜市又は川崎市の酒類を提供する飲食店等	II-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	9,818,760	9,818,760	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、当時、感染拡大の主要な場の一つと考えられていた飲食店における感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与したと考えられる。 ・要請期間 R2.12.18～R3.1.11 ・交付件数 13,646件 ・交付金額 15,473百万円 ・達成割合 63.2%（交付件数/交付想定店舗数） ・達成割合が低くなった理由 県内飲食店の数を想定して最大値で積算したが、申請しない店舗が一定程度あったため。	産業労働局
3	感染症拡大防止協力金 事業費(第5弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 58,461,739千円 ③60千円/日・1店舗最大1,620千円 ④1/12～2/7（27日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内全域の飲食店等	II-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	49,841,424	49,841,424	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、当時、感染拡大の主要な場の一つと考えられていた飲食店における感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与したと考えられる。 ・要請期間 R3.1.12～R3.2.7 ・交付件数 27,767件 ・交付金額 58,920百万円 ・達成割合 52.7%（交付件数/交付想定店舗数） ・達成割合が低くなった理由 県内飲食店の数を想定して最大値で積算したが、申請しない店舗が一定程度あったため。	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
4	感染症拡大防止協力金事業費(第6弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金60,959,940千円 ③60千円/日・1店舗最大1,680千円 ④2/8～3/7(28日間)の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内全域の飲食店等	II-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	58,629,128	58,629,128	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、当時、感染拡大の主要な場の一つと考えられていた飲食店における感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与したと考えられる。 ・要請期間 R3.2.8～R3.3.7 ・交付件数 28,287件 ・交付金額 61,373百万円 ・達成割合 53.6% (交付件数/交付想定店舗数) ・達成割合が低くなった理由 県内飲食店の数を想定して最大値で積算したが、申請しない店舗が一定程度あったため。	産業労働局
5	感染症拡大防止協力金事業費(第7弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 44,477,102千円 ③(1)20時までの時間短縮要請 (2)21時までの時間短縮要請 ※(1)は3/8～3/21の期間 日額6万円 (2)は3/21～3/31の期間 日額4万円 ④3/8～3/31(24日間)の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	II-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	43,156,109	43,156,109	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、当時、感染拡大の主要な場の一つと考えられていた飲食店における感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与したと考えられる。 ・要請期間 R3.3.8～R3.3.31 ・交付件数 28,121件 ・交付金額 43,537百万円 ・達成割合 100% (交付終了)	産業労働局
6	感染症拡大防止協力金事業費(第8弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 25,128,304千円 ③21時までの時間短縮要請 日額4万円 ④4/1～4/19(19日間)の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	II-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	24,483,707	24,483,707	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、当時、感染拡大の主要な場の一つと考えられていた飲食店における感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与したと考えられる。 ・要請期間 R3.4.1～R3.4.19 ・交付件数 25,468件 ・交付金額 24,699百万円 ・達成割合 100% (交付終了)	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
7	感染症拡大防止協力金事業費（第9弾・第10弾）	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した飲食店等に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 66,296,920千円 ③（1）まん延防止等重点措置の適用地域 20時までの時間短縮要請 （2）それ以外の地域 21時までの時間短縮要請 ※（1）の地域 日額4～20万円（第9弾） （1）の地域 日額3～20万円（第10弾） （2）の地域 日額2.5～20万円 ④第9弾：4/20～5/11（22日間）及び第10弾：5/12～5/31（20日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	II-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	65,351,784	65,351,784	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.4.20～R3.5.11 ・交付件数 28,791件（※第9弾・第10弾合算） ・交付金額 69,720百万円（※第9弾・第10弾合算） ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局
8	感染症拡大防止協力金事業費（第11弾）	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 30,775,160千円 ③（1）まん延防止等重点措置の適用地域 20時までの時間短縮要請 （2）それ以外の地域 21時までの時間短縮要請 ※（1）の地域 日額3～20万円 （2）の地域 日額2.5～20万円 ④6/1～6/20（20日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	II-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	30,651,987	30,651,987	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.6.1～R3.6.20 ・交付件数 27,607件 ・交付金額 30,359百万円 ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局
9	感染症拡大防止協力金事業費（第12弾）	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した飲食店等に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 29,401,015千円 【まん延防止】 ③（1）まん延防止等重点措置の適用地域 20時までの時間短縮要請 （2）それ以外の地域 21時までの時間短縮要請 ※（1）の地域 日額3～20万円 （2）の地域 日額2.5～20万円 ④6/21～7/11（21日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	II-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	29,578,825	29,578,825	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.6.21～R3.7.11 ・交付件数 27,065件 ・交付金額 29,112百万円 ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
10	感染症拡大防止協力金事業費（第13弾）	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した飲食店等に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 59,941,593千円 【まん延防止】 ③（１）まん延防止等重点措置の適用地域 20時までの時間短縮要請 （２）それ以外の地域 21時までの時間短縮要請 ※（１）の地域 日額3～20万円 （２）の地域 日額2.5～20万円 ③県全域 20時までの時間短縮要請 日額4～20万円 ④7/12～8/31（51日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	II-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	86,212,507	86,212,507	－	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.7.12～R3.8.31 ・交付件数 29,358件 ・交付金額 86,372百万円 ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局
11	感染症拡大防止協力金事業費（第14弾）	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した飲食店等に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 54,602,354千円 ③県全域 20時までの時間短縮要請 日額4～20万円 ④9/1～9/30（30日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	II-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	54,981,426	54,981,426	－	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.9.1～R3.9.30 ・交付件数 28,650件 ・交付金額 54,972百万円 ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局
12	感染症拡大防止協力金事業費（第15弾）	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した飲食店等に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 25,656,449千円 ③県全域 日額2.5～20万円 ④10/1～10/24（24日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	II-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	26,533,249	26,533,249	－	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R3.10.1～R3.10.24 ・交付件数 26,560件 ・交付金額 26,175百万円 ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局
13	感染症拡大防止協力金事業費（第16弾）	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した飲食店等に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 30,887,805千円 ③県全域 日額2.5～20万円 ④1/21～2/13（24日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	26,377,291	26,377,291	－	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、飲食店からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R4.1.21～R4.2.13 ・交付件数 27,882件 ・交付金額 32,134百万円 ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
14	感染症拡大防止協力金事業費（第6波以降）	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した飲食店等に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 13,513,413千円 ③県全域 日額2.5～20万円 ④2/14～3/6（24日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	①- II - 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	12,170,950	12,170,950	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、当時、感染拡大の主要な場の一つと考えられていた飲食店における感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与したと考えられる。 【交付例（第17弾）】 ・要請期間 R4.2.14～R4.3.6 ・交付件数 27,818件 ・交付金額 28,707百万円 ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局
15	感染症拡大防止大規模施設等協力金事業費（第1、2弾）	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した大規模施設等に対して支援を行う（第1弾） ②感染拡大防止協力金 1,547,462千円 ③（1）特措法第24条第9項に基づく休業要請を行った1,000平米超の施設（2）（1）の施設のテナント・出店者（飲食業を除く） ※（1）の施設 休業面積1,000㎡毎に20万円/日 （2）の事業所等 休業面積100㎡毎に2万円/日 ④6/1～6/20（20日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、大規模施設等（第2弾） ②感染拡大防止協力金 9,469,250千円（うち地方負担分 94,693千円） ③第1弾と同じ ④6/1～6/20（20日間）の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、大規模施設等	II - 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1,531,986	1,531,986	-	県からの時短要請に応じた、大規模施設の運営事業者等へ協力金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい経営環境に置かれている事業者を支援することができた。 【大規模施設】 ・交付件数：272件 ・交付金額：990,376,000円 【テナント】 ・交付件数：2,685件 ・交付金額：557,085,000円 ※第1弾と第2弾は同時に申請受付をしているため、第1弾と第2弾をあわせて件数と金額を記載している。 ・達成割合 100%（交付終了）	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
16	感染症拡大防止大規模施設等協力金事業費(第3弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した大規模施設等に対して支援を行う (第1弾) ②感染拡大防止協力金 603,967千円 ③(1)特措法第24条第9項に基づく休業要請を行った1,000平米超の施設 (2)(1)の施設のテナント・出店者(飲食業を除く) ※(1)の施設 休業面積1,000㎡毎に20万円/日 (2)の事業所等 休業面積100㎡毎に2万円/日 ④6/21～7/11(21日間)の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、大規模施設等	II-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	362,380	362,380	-	県からの時短要請に応じた、大規模施設の運営事業者等へ協力金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい経営環境に置かれている事業者を支援することができた。 【大規模施設】 ・交付件数：184件 ・交付金額：388,705,000円 【テナント】 ・交付件数：1,879件 ・交付金額：215,262,000円 ・達成割合 100% (交付終了)	産業労働局
17	感染症拡大防止大規模施設等協力金事業費(第4弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した大規模施設等に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 254,469千円 ③(1)特措法第24条第9項に基づく休業要請を行った1,000平米超の施設 (2)(1)の施設のテナント・出店者(飲食業を除く) ※(1)の施設 休業面積1,000㎡毎に20万円/日 (2)の事業所等 休業面積100㎡毎に2万円/日 ④7/12～7/21(10日間)の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、大規模施設等	II-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	860,522	860,522	-	県からの時短要請に応じた、大規模施設の運営事業者等へ協力金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい経営環境に置かれている事業者を支援することができた。 【大規模施設】 ・交付件数：265件 ・交付金額：1,146,565,000円 【テナント】 ・交付件数：2,764件 ・交付金額：687,886,000円 ※第4弾は追加分及び緊急事態宣言に伴う追加分を同時に申請受付をしているため、第4弾全体の件数と金額を記載している。 ・達成割合 100% (交付終了)	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
18	感染症拡大防止大規模施設等協力金事業費(第4弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した大規模施設等に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 415,430千円(うち地方負担分 31,001千円) ③(1)特措法第24条第9項に基づく休業要請を行った1,000平米超の施設(2)(1)の施設のテナント・出店者(飲食業を除く) ※(1)の施設 休業面積1,000㎡毎に20万円/日 (2)の事業所等 休業面積100㎡毎に2万円/日 ④7/22～8/1(11日間)の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、大規模施設等	II-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	348,451	348,451	-	県からの時短要請に応じた、大規模施設の運営事業者等へ協力金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい経営環境に置かれている事業者を支援することができた。 【大規模施設】 ・交付件数：265件 ・交付金額：1,146,565,000円 【テナント】 ・交付件数：2,764件 ・交付金額：687,886,000円 ※第4弾は追加分及び緊急事態宣言に伴う追加分を同時に申請受付をしているため、第4弾全体の件数と金額を記載している。 ・達成割合 100%(交付終了)	産業労働局
19	感染症拡大防止大規模施設等協力金事業費(第4弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した大規模施設等に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 1,164,553千円(うち地方負担分 5,760千円) ③(1)特措法第24条第9項に基づく休業要請を行った1,000平米超の施設(2)(1)の施設のテナント・出店者(飲食業を除く) ※(1)の施設 休業面積1,000㎡毎に20万円/日 (2)の事業所等 休業面積100㎡毎に2万円/日 ④8/2～8/31(30日間)の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、大規模施設等	II-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	345,872	345,872	-	県からの時短要請に応じた、大規模施設の運営事業者等へ協力金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい経営環境に置かれている事業者を支援することができた。 【大規模施設】 ・交付件数：265件 ・交付金額：1,146,565,000円 【テナント】 ・交付件数：2,764件 ・交付金額：687,886,000円 ※第4弾は追加分及び緊急事態宣言に伴う追加分を同時に申請受付をしているため、第4弾全体の件数と金額を記載している。 ・達成割合 100%(交付終了)	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
20	感染症拡大防止大規模施設等協力金事業費(第5弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した大規模施設等に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 1,152,243千円 ③(1)特措法第24条第9項に基づく休業要請を行った1,000平米超の施設 (2)(1)の施設のテナント・出店者(飲食業を除く) ※(1)の施設 休業面積1,000㎡毎に20万円/日 (2)の事業所等 休業面積100㎡毎に2万円/日 ④9/1～9/30(30日間)の期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、大規模施設等	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1,140,719	1,140,719	-	県からの時短要請に応じた、大規模施設の運営事業者等へ協力金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい経営環境に置かれている事業者を支援することができた。 【大規模施設】 ・交付件数：263件 ・交付金額：724,086,000円 【テナント】 ・交付件数：2,718件 ・交付金額：428,156,000円 ※第5弾は延長分を同時に申請受付をしているため、第5弾全体の件数と金額を記載している。 ・達成割合 100%(交付終了)	産業労働局
21	酒類販売事業者支援給付金(4月～6月分)	①県からの時短要請や酒類提供禁止により、売上が大きく減少した事業者に対して支援を行う ②酒類販売事業者支援給付金188,083千円 ③前(々)年比で4～6月の売上が (1)50%以上減少している中小企業者等のうち、酒類販売事業者等 (2)30%以上50%未満減少した中小企業者等のうち、酒類販売事業者等 ※(1)(2)とも 中小法人は最大20万円/月、個人事業者は最大10万円/月 ④前(々)年比で4～6月の売上が30%以上減少した中小企業者等のうち、酒類販売事業者等 ⑤前(々)年比で4～6月の売上が70%以上減少している酒類販売事業者等について、中小法人は最大20万円/月、個人事業者は最大10万円/月の上乗せを行う(中小法人は最大40万円/月、個人事業者等は最大20万円/月)	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	150,950	150,950	発熱診療等医療機関、薬局は、全機関の50%稼働を目標	県からの時短要請や酒類提供禁止等により、売上が減少した酒類販売事業者に対し給付金を支給したことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい経営環境に置かれている事業者を支援することができた。 ・事業実施対象数 4月分348者、5月分405者、6月分397者 ・達成割合 100%(給付対象となる申請者全てに対し給付を実施した)	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	事業の効果	所管局
22	酒類販売事業者支援給付金（7月～9月分）	①県からの時短要請や酒類提供禁止により、売上が大きく減少した事業者に対して支援を行う ②酒類販売事業者支援給付金253,653千円 ③前(々)年比で7～9月の売上が （1）50%以上減少している中小企業者等のうち、酒類販売事業者等 （2）30%以上50%未満減少した中小企業者等のうち、酒類販売事業者等 ※（1）（2）とも 中小法人は最大20万円/月、個人事業者は最大10万円/月 ④前(々)年比で7～9月の売上が30%以上減少した中小企業者等のうち、酒類販売事業者等 ⑤前(々)年比で7～9月の売上が70%以上減少している酒類販売事業者等について、中小法人は最大20万円/月、個人事業者は最大10万円/月の上乗せを行う（中小法人は最大40万円/月、個人事業者等は最大20万円/月）	①-Ⅱ-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	207,978	207,978	-	県からの時短要請や酒類提供禁止等により、売上が減少した酒類販売事業者に対し給付金を支給したことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい経営環境に置かれている事業者を支援することができた。 ・事業実施対象数 7月分462者、8月分527者、9月分512者 ・達成割合 100%（給付対象となる申請者全てに対し給付を実施した）	産業労働局
23	酒類販売事業者支援給付金（10月分）	①県からの時短要請や酒類提供禁止により、売上が大きく減少した事業者に対して支援を行う ②酒類販売事業者支援給付金38,128千円 ③前(々)年比で10月の売上が （1）50%以上減少している中小企業者等のうち、酒類販売事業者等 （2）30%以上50%未満減少した中小企業者等のうち、酒類販売事業者等 ※（1）（2）とも 中小法人は最大20万円/月、個人事業者は最大10万円/月 ④前(々)年比で10月の売上が30%以上減少した中小企業者等のうち、酒類販売事業者等 ⑤前(々)年比で10月の売上が70%以上減少している酒類販売事業者等について、中小法人は最大20万円/月、個人事業者は最大10万円/月の上乗せを行う（中小法人は最大40万円/月、個人事業者等は最大20万円/月）	①-Ⅱ-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	38,958	38,958	-	県からの時短要請や酒類提供禁止等により、売上が減少した酒類販売事業者に対し給付金を支給したことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい経営環境に置かれている事業者を支援することができた。 ・事業実施対象数 7月分462者、8月分527者、9月分512者 ・達成割合 100%（給付対象となる申請者全てに対し給付を実施した）	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	事業の効果	所管局
24	神奈川県感染拡大防止協力金に係る事務費及び早期支給に係る事務費	○令和3年度協力金の支給に係る事務事業 6,759,480千円(内訳) ・非常勤職員雇用関係費用 101,075千円 ・事務用品購入代、印刷代等 184,848千円 ・振込手数料、郵送料等 59,371千円 ・申請受付業務、コールセンター業務等委託料 6,187,787千円 ・執務室借上げ関係費用 226,399千円 うち、令和3年度早期支給に係る事務事業分 62,055千円 ・申請受付業務、コールセンター業務等委託料 59,400千円 ・印刷代 352千円 ・郵送料 2,303千円	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	61,669	61,669	-	県からの時短や休業の要請に協力した事業者に支援を行うための交付等に係る体制を強化することにより、早期支給等、飲食店からの感染症の拡大を防ぐことに一層寄与した。また、体制の強化に伴い、支給後に発生した返還請求体制も整備でき、より適切な交付事務の執行に繋がった。 ・早期支給(先行交付)実施 13弾、14弾、15弾 ・達成割合 100%(交付終了)	産業労働局
25	マスク飲食実施店認証制度事業費	①新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針3-(3)-⑩に基づき、飲食店等における飛沫感染防止対策を推進するため、感染防止対策取組書を充実強化し、「マスク飲食実施店認証制度」を創設する。 ② ・制度周知に係るチラシ等の作成、発送 ・認証業務委託 ・実施店向けマスク購入、発送 ③ ・制度周知に係るチラシ等の作成、発送：チラシ@30円×40000店=1,200千円、ポップ@110円×40000店=4,400千円、発送料5,000千円 ・認証業務委託：31,297千円 ・実施店向けマスク等購入、発送：マスク等1店舗@20千円×1,000店=20,000千円、発送料10,000千円 ④地方公共団体	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	434,292	434,292	-	○ 実施計画の「目的・効果」の結果 マスク飲食実施店を認証するとともに、実施に当たっての事業者への支援及び実効性を担保するための訪問等を行うことで、マスク飲食実施店が県内全域に拡大し、利用者に安心して飲食できる環境を提供することができた。 ○ 事業を実施した対象数(主な事業) ア マスク飲食実施店の認証数：34,796店(令和4年3月31日時点) イ 認証店へのマスクの配送：133,000箱 ウ マスク飲食実施店のぼり旗の作成・配送：4,506部 ○ 達成割合 ア 86.9%(認証店34,796店/県内飲食店40,000店) イ 99.4%(配送数133,000箱/積算数133,740箱) ウ 91.9%(配送数4,506部/積算数4,900部)	政策局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標	事業の効果	所管局
26	飲食店等感染予防対策推進事業費	①まん延防止等重点措置区域を中心とした県内全域の飲食店等を訪問し、感染拡大防止対策の推進を図る。 ②委託料（人件費、事務局運営費等） ③県内全域の飲食店等 ・直接経費(事務局・コールセンター運営費) 126,836千円 ・人件費(訪問・コールセンター・事務局スタッフ) 373,233千円 ・業務管理費 46,107千円 ④地方公共団体 基本的対処方針（令和3年4月23日変更 32ページ） 三（3）10）⑥ 「都道府県は、飲食店の見回りを進める」による	①- II - 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	463,143	463,143	-	・県内飲食店等における新型コロナウイルス感染症に係る感染予防対策の推進及びマスク飲食実施店の認証の促進を図った。 ・事業実施対象数 ①飲食店訪問（4月21日～3月21日） 県内30,717店を回り、19,435店の感染防止4項目をチェックした結果、17,402店（89.5%）が対策済 ②夜間営業実態把握調査（7月28日～8月31日） 19,980店を確認。888店（4.4%）の営業を確認 ③路上飲みパトロール（8月10日～9月30日） 全17地域をパトロールし、2,318人へ声掛けの実施。 ④ナビダイヤルコールセンター（4月28日～3月31日） 総受電数 23,738件 ⑤庁内コールセンター（7月12日～3月31日） 総受電数 2,532件 ・達成割合：100%（345日/345日（4/21～3/31））	くらし安全防災局
27	感染症拡大防止協力金事業費（～第18弾）	（令和4年度追加支給分） ①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した飲食店等に対して支援を行う ②感染拡大防止協力金 40,031,286千円 ③県全域 日額2.5～10万円ほか ④～3/21までの期間、県からの営業時間短縮要請に協力した、県内の酒類を提供する飲食店等	③- I - 4. 事業者への支援	28,225,342	28,225,342	-	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、当時、感染拡大の主要な場の一つと考えられていた飲食店における感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与したと考えられる。 【交付例(第18弾)】 ・要請期間 R4.3.7～R4.3.21 ・交付件数 27,563件 ・交付金額 20,317百万円 ・達成割合 100%（交付終了、目標以上の交付を実施）	産業労働局

※交付金充当額や支援件数等については、飲食店への協力金返還等の状況を踏まえ、変更となる可能性があります。